

## 5月19日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●米政府、ウクライナ供与の「パトリオット」損傷を認める…ロシア軍の「飽和攻撃」で（読賣新聞、2023年5月17日）

【ワシントン＝淵上隆悠】米政府当局者は16日、米紙ワシントン・ポストの取材に対し、ウクライナ軍が首都キーウ周辺で展開する米国製の地対空ミサイルシステム「パトリオット」がロシア軍のミサイル攻撃で損傷したことを認めた。ウクライナの迎撃能力を上回る大量のミサイルを撃ち込む「飽和攻撃」で、露軍がパトリオットの破壊を狙ったとの見方が出ている。

パトリオットが4月下旬にウクライナで実戦配備されて以降、初の損傷となる。米紙ニューヨーク・タイムズは16日、複数の米当局者の話として、パトリオットは「あらゆる脅威に対して対処可能だ」と伝え、深刻な損傷ではないことを示唆した。ウクライナにはパトリオットが2セット配備されている。

露国防省は16日、露軍の極超音速ミサイル「キンジャル」がキーウのパトリオットを直撃したと発表していた。これに対し、ウクライナ軍参謀本部は、露軍が16日未明に発射したキンジャル6発や地対空ミサイル「S400」を含む計25発を全て迎撃したと発表していた。

ただ、キーウのウクライナ軍関係者は16日、「攻撃時間は20分余りで、前例のない集中度だった」とSNSで明らかにした。米国の専門家はワシントン・ポストに「ロシアは複数の軌道を描く様々なミサイルを投入し、洗練された複雑な攻撃を行った」と指摘した。

露軍は4日にも、キンジャルなどを使ってパトリオットを標的にしたとみられる攻撃を行っていた。ウクライナが計画する大規模な反転攻勢を遅らせるため、防空能力の低下を狙って再び攻撃する可能性がある。

パトリオットはミサイルや航空機など複数の飛来物への同時対処が可能で、「世界で最も高性能な防空能力の一つ」（米国防総省）とされる。日本にも配備されているが、飽和攻撃への対応が課題とされている。



### ●ウクライナ侵攻の「損害登録制度」設立で合意 欧州評議会の首脳会議（朝日新聞デジタル、2023年5月18日）

「人権の守護者」とも呼ばれる国際機関、欧州評議会（本部・仏ストラスブール）は17日、アイスラン

ドの首都レイキャビクで首脳会議を開いた。大多数の参加国が、ロシアによるウクライナ侵攻で生じた損害の登録制度設立を支持し、閉幕した。

欧州評議会のマリヤ・パイチノビッチブリッチ事務局長は会議後、登録制度について「戦争の犠牲者を中心とした正義を保証する最初の必要かつ緊急の第一歩になる」と述べた。

AFP 通信によると、登録制度は当初 3 年の期間を予定している。昨年 2 月のロシアの侵攻以降に受けた物的・人的な被害を記録し、その後の損害賠償やロシアへの責任追及に役立てる。オランダ・ハーグに拠点を設置し、ウクライナにも連絡事務所を置く計画という。

欧州評議会はまた、ロシアに不法に連れ去られたウクライナの子どもたちの状況についての宣言を採択した。子どもたちの即時帰還を求めると共に、ウクライナ当局への支援を呼びかけた。

欧州評議会は第 2 次世界大戦後の 1949 年、欧州共通の理念と強固な統合を目的として設立された。欧州連合(EU)加盟国、英国、ウクライナ、トルコ、西バルカン諸国など計 46 カ国が加盟し、日本や米国など 5 カ国がオブザーバー参加する。

ロシアも 96 年に加盟したが、昨年 2 月のウクライナへの軍事侵攻を受け、昨年 3 月に除名された。

重要議題を受けて招集される首脳会議は 49 年の設立以来、今回が 4 回目。初回の 93 年は、「ベルリンの壁」崩壊などを受けてウィーンで開かれた。直近では 2005 年にワルシャワで、旧共産圏の国々が加盟した後の基本方針などを協議した。(ブリュッセル=玉川透)



## ●英蘭首脳が戦闘機連合を構築へ(TBSニュース、2023 年 5 月 18 日)

イギリスとオランダの首相が会談し、ウクライナの戦闘機調達などを支援する「国際的な連合」の立ち上げに向け取り組むことで合意しました。

イギリスのスナク首相とオランダのルッテ首相は 16 日、ヨーロッパ評議会が開かれたアイスランドで会談。ウクライナの戦闘機調達などを支援する「国際的な連合」の立ち上げに向けて協力して取り組むことで合意しました。

イギリス首相官邸によりますと、この連合では、ウクライナが供与を求めている F16 戦闘機の調達からパイロットの訓練まで幅広く支援するという事です。

ウクライナのゼレンスキー大統領は 15 日までの 3 日間で、イタリア・ドイツ・フランス・イギリスを相次いで訪問した際、「戦闘機連合」の立ち上げを各国に求めていました。



### ●軍事専門家が指摘する米「パトリオット」の不備(2023年5月18日)

米国の対空防衛ミサイルシステム「パトリオット」は上空 100 メートル以下を飛翔する標的を見つけることができない。軍事専門家のヴィクトル・リトフキン氏は News.ru との談話でパトリオットの不備をこう指摘した。

「パトリオットには大きな不備が実に多くある。上空 100 メートル以下で飛ぶ標的は見えない。これがパトリオットの死角だ」リトフキン氏はこう語っている。

リトフキン氏はロシアの対空ミサイルシステム S300 と S400 は無人航空機を最小限度の高度で撃墜できる対空砲ミサイルシステム「パーンツィリ」をカバーしていると指摘している。

リトフキン氏いわく、パトリオットは極超音速で飛翔する標的を相手に戦うことができない。「超音速機であれば、まだ(戦うことは)可能だ。なぜならばこうした航空機の飛行高度は十分に高いからだ。だが極超音速機は相手にできない。スピードも反応速度も不十分だからだ」

17 日、「パトリオット」がロシアの極超音速ミサイル「キンジャール」を搭載した戦闘機「MiG-31K」によって破壊されたと報じられている。



### ●キンジャール 5月16日、キエフでレーダーとパトリオット 5基を破壊＝露国防省(2023年5月18日)

17日夜、ロシア国防省は前日、5月16日、キエフでロシアの極超音速ミサイルが多機能レーダーステーション1か所と防空システム「パトリオット」の5つのランチャーを攻撃し破壊したと発表した。

「信憑性の高いデータで確認したところ、5月16日、キエフで極超音速ミサイルシステム『キンジャール』による攻撃の結果、多機能レーダーステーションと米国製地对空ミサイルシステム『パトリオット』のランチャー5基に命中し、完全に破壊された」とロシア国防省は発表した。

ロシア国防省の発表の前に、スプートニクは消息筋から、前日16日、パトリオットがキエフで、空中で待ち伏せしていたMiG-31K戦闘機から発射された「キンジャール」によって破壊されたという情報を受け取っていた。



## ●ザハロワ報道官「これはもうシニシズム」 広島 G7 で「ロシアの核の脅威」がテーマ (2023年5月18日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ公式報道官は17日のブリーフィングで、広島G7のテーマにロシアによる「核の脅威」が挙げられていることは常識的に考えてシニシズムであり嘲笑だと非難した。ザハロワ報道官はG7サミットのテーマのひとつに「ロシアの核の脅威」が挙げられているという事実を指摘した。

ザハロワ報道官は、世界で唯一、日本の広島と長崎に原爆を投下し、生きた人間を対象に核実験を行った国は米国だったことを強調している。

ザハロワ報道官は「しかもこれが広島で、ですよ。際限のないシニシズムと日本の組織側の決定の全く悲しいまでの笑止千万の組み合わせには驚かされます」と述べた。

ザハロワ報道官は米国が広島、長崎以外にも日本の他の複数の都市に核爆弾の投下を計画していた事実は記録文書に証拠として残っていると補足した。



## ●日本は5年で核大国となる＝米元国務長官(2023年5月18日)

ハンリー・キッシンジャー米元国務長官は英誌エコノミストの取材に応じた中で、日本が核大国への道を進んでいると警告した。

キッシンジャー氏は取材の中で次のように発言した。

彼らには明確な目的地がある。この国は5年で核大国となるために行動している。

キッシンジャー氏によると、日本は常に「米国の隣にいたがっている」ものの、米国政府に不都合な合意を結ぶ可能性があるという。

思うに日本はグローバルな国際的システムの常任理事国になるつもりはないだろう。それは日本を制限するだけだ。

たキッシンジャー氏は取材の中で米中が国際社会にもたらす脅威についてもコメントした。偶発的衝突のリスクを低下させるような関係構築は可能かどうかについて元国務長官は次のように答えた。

仮に二人の大統領が会談すれば、おそらく米国の大統領は言うだろう。国家首席殿、世界にとって最大の脅威は私たちです。我々は人類を殲滅するポテンシャルをもっているのですから。そうしたシチュエーションを阻止するべく、私たちは合意すべきです。

キッシンジャー氏は取材の中でウクライナ情勢についても言及している。元国務長官によると、ウクライナは欧州で最大の軍事大国となったものの、指導部は未熟であることから、北大西洋条約機構(NATO)に加盟させることで紛争のリスクを低下させる必要があるという。

仮にロシアが獲得したものの多くを失うという形で戦争が終結する場合、我々はおそらく不満なロシアに直面するだろう。しかし、ウクライナも不満であるだろう。そのため欧州の安全のためにもウクライナを NATO に迎えるべきだ。そうすれば、ウクライナは国家レベルでの領土請求はしなくなるだろう。

また、仮にウラジーミル・プーチン大統領と会談した場合、どのような内容を議論するかとの質問に対しては、ウクライナが NATO に入った方がロシアにとっては安全だと助言するとした。ただし、肝心の欧州はウクライナの加盟を望んでいないという。欧州はウクライナに兵器を供与し、ロシアという脅威からわが身を守らせたいだけだと指摘した。



## ●米大統領、原爆投下に対して謝罪の予定はなし＝ホワイトハウス(2023年5月18日)

ジョー・バイデン大統領は G7 広島サミットで現地を訪問する際、原爆投下に対して謝罪する予定はない。ジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)が記者団に明かした。

サリバン大統領補佐官は次のように発言した。

大統領は表明を行わない。彼は G7 のその他のリーダーらとのイベントに参加するだけだ。彼の考えでは、これは 2 カ国のモーメントではない。G7 の首脳らは、歴史と岸田首相への敬意を表するためにやってきたのだ。彼は広島出身だから。

先にロシア外務省のマリア・ザハロワ公式報道官は 17 日のブリーフィングで、広島 G7 のテーマにロシアによる「核の脅威」が挙げられていることは常識的に考えてシニシズムであり嘲笑だと非難した。ザハロワ報道官は、世界で唯一、日本の広島と長崎に原爆を投下し、生きた人間を対象に核実験を行った国は米国だったことを強調している。



## ●【視点】広島生まれの「平和の鳩」は日本の再軍備では成功しても、経済面では大失敗か(2023 年 5 月 18 日)

G7 広島サミット(主要 7 カ国首脳会議)を前に、米誌タイムは、今回のサミットでホストを務める日本の岸田文雄首相を分析する記事を掲載した。記事の冒頭に記されているのは、「恐ろしい場所」だと記者が指摘する首相官邸の説明である。というのも、首相官邸には、クーデターを起こそうと目論んだかつての首相の 1 人の殺害事件に関するドラマティックな歴史が残されているからである。しかし、首相就任後すぐにここに居を移した岸田首相は、こうした「負のエネルギー」などまったく恐れていないようである。

最近、首相自身、襲撃事件に遭い、もう少しで「官邸の亡霊」の仲間入りをするところであったが、岸田首相の野望は、おそらく首相自身が一貫して親米路線をとっている日本という国の過去の亡霊も、未来の亡霊も恐れさせない力を持っている。

東京テンプル大学アジア研究センターのジェフ・キングストン所長は、現在の日本の首相を次のように特徴づけている。

「岸田首相は刺激的な指導者ではないかもしれませんが、自分のアジェンダを推進するという意味では、非常に効果的であることが証明されています」

実際、安倍元首相と比較すれば、岸田首相は、かなり短期間で国の方向性を大きく変えることに成功した。平和主義からどんどんと遠ざかり、軍国主義の復興に向けて大きく舵を切っているのである。

最も驚くべきことは、かつて安倍元首相は、日本の平和憲法の改正を求める「タカ派」としての名声を保っていたということである。しかし、広島出身で、「ハト派的な性格」を持った岸田首相が、類を見ないほどの防衛費増大、先制攻撃に関する修正案、戦略兵器の調達、自衛隊の大々的な近代化といったことを、いとも簡単にやってのけたのである。

とはいえ、日本で進められている再軍備は、核なき世界を作るために努力するという岸田首相の以前の公約に反するものだと考える人もいる。

岸田首相のもう一つの大きな野望は、日本経済の大規模な近代化である。岸田首相は、再分配政策で分厚い中間層を再構築し、「新しい資本主義」を実現し、世界第3の経済国である日本を世界一の経済大国に戻すとしている。というのも、1980年代には、日本の所得は米国を上まわっていたが、現在は平均で40%も米国を下回っているのである。そこで、岸田首相のミッションは、日本を立ち直らせることなのである。

しかしながら、この経済改革において、岸田首相は困難に直面している。タイム誌は、岸田首相の内政の計画は、不明瞭な「資産所得倍増プラン」に基づいたものであるが、その大きな問題は、富裕層に負担をかけることなく、再分配に要する資金をどのように捻出するのかということである。加えて、日本の国債はGDP(国内総生産)の256%となっており、これは米国の2倍に相当するものであるが、岸田首相が借金を続けることは難しい状況である。株式の配当金や譲渡益といった金融所得にかかる金融所得課税を引き上げると岸田首相が提唱したとき、株価は暴落した。

歴史学博士で、ロシア外務省附属モスクワ国際関係大学東洋学科長、ロシア科学アカデミー中国近代アジア研究所の主任研究員を務めるドミトリー・ストレリツォフ氏は、「スプートニク」からのインタビューに応じ、岸田首相が選挙で勝利したこと自体が、経済不調の原因であると指摘している。

「現在、岸田政権の成果というのは、事実、矛盾したものになっています。ある局面では大きな功績を上げているものの、一方で別の局面では目立った成果はありません。ですから、首相としての彼の評価は二義的なものです。

また岸田政権に入ってから経済における変化を評価するとき、大きな成果がでたかどうかは後になってみないと分からないものです。少なくとも、5年はかかります。一方で、岸田首相が政権に就いてからまだ1年半しか経っていません。

しかも、日本の経済状況は世界経済から派生したものであり、景気は政府が作用できるものではありません。日本の経済は依然として、外交関係、市場、外国で行われた投資による収入に左右され、第三次産業は外国企業のために稼働しています。一方、世界経済には発展が見られず、日本経済にも成長は見られません。つまり、日本の所得が伸びないのは、すべてが世界情勢に依存しているからです」

加えて、社会分野において、年金改革や人口問題など、従来の日本の国内問題が残っているという事実も、状況を悪化しているとストレリツォフ氏は指摘する。

「こうした社会問題もまた、1年半で解決し、すぐに成果を出せるものではありません。つまり、人口問題においても、独自の解決策を考え出すのは難しいことです。この分野で成功するには、長年にわたる熟考の末にまとめられた政策が必要なのです。

しかしながら一方で、岸田首相の外交政策では、より説得力のある成果が得られています。何よりこれは、プロパガンダとして使用できる岸田首相のメディア戦略の成功でしょう。とりわけ、これは、岸田首相の積極的な外交、数多くの外国訪問の成果です。外交上の積極性で言えば、安倍元首相にまったく引けをとっていません。岸田首相には、外相を務めていた「信頼を得ていた時期」に培われた素晴らしい人間関係があります。こうした岸田首相の「外交の経験」つまり世界のリーダーたちとの個人的な関係というものが、首相になった今、うまく活用されているのです。

とりわけ、米国やその同盟国との関係です。従って、岸田政権の路線はもちろん新欧米路線であり、NATO寄りです。安倍元首相が推し進めていたあからさまな愛国主義はありません。

そして、対ロシア外交に関しても、岸田首相は安倍元首相とはまったく異なった立場をとっています。

さらに、地域の軍事政治的バランスが中国に有利に傾いていることから、日本の世論も次第に平和主義から距離を置きつつあります。岸田首相は社会のこうしたムードをうまく『キャッチ』し、防衛費増額や最新型兵器の開発などを進めています」

しかし、順調な分野においても、困難が生じる可能性があるとしてストリツォフ氏は指摘する。

「防衛分野での近代化を進めるための資金をどのように捻出するのかについてはいまだに不明瞭なのです。というのも、国家予算は収支の均衡が取れていないからです。国債が非常に多く、しかも多額の国債費がかかります。ですから、野望的な防衛プランを実行するには、国債を増やすか増税するしかありません。しかしこれは非常に厳しい問題です。というのも、日本では増税というものをきわめて否定的に捉えられているからです。従って、防衛費の増大(最大 GDP の 2%)の財源をどのように確保するのかは、依然、分からない状態です」

というのも、これを自分の生活を犠牲にしてまで行おうという者はいない。なぜなら、もし消費税が防衛費の財源となるとしたら、これは間違いなく、日本社会に厳しい反応を起こすことになるからだ。ストリツォフ氏は、政治への影響もあり得るとして、さらに次のように述べている。

「唯一、今の状況で岸田首相にとって幸いなのは、近いうちに選挙がないということでしょう。次の選挙は 2025 年です。

一方で5月に岸田首相は、広島サミットをホストとして開催します。これを背景に、首相は現在、積極的に地域外交に励んでいます。韓国を訪問し、これは社会でも支持を得ました。

さらに、G7 サミット後に衆院解散、総選挙があるという予測も立てられています。このようにして、衆院で自民党の絶対安定多数をさらに強固なものにしようとしているのです」

ドミトリー・ストリツォフ氏は、これは十分にありえることだと指摘する。というのも、今後の数年で、支持率を上げるために、岸田首相にはそれ以外に効果的な手がないからだとしてストリツォフ氏は述べている。

「つまり、日本での G7 サミットは岸田首相にとって、今の首相として持っている可能性のピークになるのです。ですから、岸田首相が、この機会を利用して、自民党の『優位性』を拡大しようとしているという可能性も除外できません。もし岸田首相がこれを実際に成し遂げることができれば、政治界における自身の権力を長期にわたって確固たるものにすることができるでしょう」

そしてもしそうなれば、岸田首相も、安倍元首相の成功を繰り返し、日本の首相として「長生き」できるだろうと、ストリツォフ氏は述べている。広島で予定されているサミットでもっとも大胆な予想について言えば、一般的にホスト国は G7 サミットのアジェンダに何らかの修正を加えるということである。これについて、ストリツォフ氏は次のように述べている。

「プロパガンダ的なものとしては、何より、ウクライナ情勢を始めとした欧米との連帯でしょう。

岸田首相が、台湾問題はヨーロッパには何の関係もなく、この問題に介入すべきではないと発言したフランスのマクロン大統領に議論を挑んだのにも理由があります。岸田首相はマクロン大統領の見解は正しいアプローチではないとして、これに反論しました。そして、ウクライナ問題も、日本を含む世界全体の安全問題なのだと述べたのです」

つまり、岸田首相は、地域問題ではなく、世界全体の不可分の安全があるだけだとの見解を示しているのである。そして岸田首相は、この大々的な発言を、自らの外交イメージを向上するため、広島サミットでの「最大のテーマ」として利用すると思われる。というのも、連帯した欧米と、それに対立する

ロシア、中国というテーマを利用して、日本が、米国とその同盟国と「一つの舟」に乗っているということを示そうとしているからだとしてストレイツォフ氏は指摘する。

国連安保理のメンバーでない日本は、常に、アジア諸国の中では唯一のメンバーである G20 に重きを置いてきた。そこで、故郷で開催する G7 サミットは、「長年の夢」を実現するものである。そしてこれは、岸田首相にとって、日本を世界的な真のリーダーに押し上げる絶好のチャンスであるだけでなく、ありとあらゆる支持の高まりを、衆院解散と新たな議席確保のための土台として利用することができるのだとタイム誌は書いている。



### ●軍事大国化が「日本の選択」 岸田首相、タイム誌表紙に(2023年5月11日)

【ニューヨーク共同】米誌タイムは10日までに、岸田文雄首相を表紙に掲載した次号(12日発売)の内容を一部公開した。「日本の選択」と題し、岸田氏が「長年の平和主義を捨て去り、自国を真の軍事大国にすることを望んでいる」と紹介した。

記事では岸田氏が19～21日の先進7カ国首脳会議(G7 広島サミット)で、中国やロシア、北朝鮮といった国々に立ち向かうため民主主義国の団結を狙うと説明。防衛費の増額で「世界3位の経済大国に見合った軍事的影響力を持つ国にしようとしている」とした。

一方で「核兵器のない世界」を目指す岸田氏の理念と防衛力強化が矛盾するとの意見があると指摘した。

(c)KYODONEWS



## ●EUはウクライナへの直接の弾薬供給を韓国に強いる構え マスコミ(2023年5月18日)

欧州全般向けに EU の政治に特化したニュース・ウェブ「ユーラクティブ」EU 内の匿名の役人の消息筋からの情報として、EU はどんな代価を払っても韓国にウクライナ向けの弾薬の直接供給を強いるつもりであり、5 月末に予定されている欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長と欧州理事会のシャルル・ミシェル議長の韓国訪問時に EU はこのためのアプローチをとる可能性があることが報じた。

ユーラクティブの消息筋は、ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長とシャルル・ミシェル欧州理事会議長は、韓国がこれまでウクライナへの弾薬供給に意欲を示さなかったことから、ウクライナへの武器供給問題に韓国が「より協力的」姿勢を示すよう説得すると語っている。これに関連してユーラクティブは、尹 錫悦大統領がウクライナで「国際社会が容認できない」事態が発生した場合は韓国も軍事支援の可能性は排除しないと発言するやいなや、韓国大統領府は大統領の発言は仮説であり、ウクライナへの武器供給に関する政府の立場は今のところ変わらないともみ消しにまわったことを指摘した。

韓国への NATO のこうした圧力はロシアの不興を買っている。セルゲイ・ラブロフ露外相は先に、ウクライナ向けの武器を積載した貨物はロシアの合法的な標的になると指摘していた。また、ロシア大統領府も西側がウクライナに武器を多量に送り込むことは、ロシアとウクライナの和平協議の成功に寄与せず、否定的に影響すると発表している。

先に英国は、ウクライナに射程 200 キロメートル以上の攻撃ドローン数百機を追加供給すると発表している。



## ●ウクライナ当局、ロシアに情報流した疑いで看護師を逮捕(2023年5月17日)

ウクライナの捜査当局は 17 日、ロシア連邦保安局(FSB)に軍の情報を流した疑いで、南部ヘルソン市の看護師を国家への「反逆罪」の容疑で逮捕したと発表した。

発表によると、看護師はヘルソン州中心部がロシア軍によって占領された際に、FSB のメンバーによって勧誘された。その人物の指示により、ヘルソン市が昨年 11 月に奪還された後も病院で勤務を継続。FSB 関係者に対して、治療中のウクライナ兵についての情報や、部隊の装備の状況などを流していたとしている。

## ●北東部、東部国境付近でのロシア軍の攻撃強まる(2023年5月18日)

ウクライナの国防次官は 17 日、ロシアとの国境にある北東部や東部地域でロシアからの攻撃が激しくなっていると明らかにしました。また、南部ヘルソン州当局は同日、州内の病院に攻撃があったと発表しています。16 日未明のキーウへのミサイル攻撃で、米国製地对空ミサイルシステム「パトリオット」が損傷を受けた可能性が高いとの情報も出るなど、ロシア軍の攻勢が強まっています。

